

## 令和4年（2022年）度 地域連携活動報告書

連携先名称：株式会社パスコ（東京都目黒区下目黒1丁目7-1パスコ目黒さくらビル）

協定締結日：令和元年12月23日

活動状況：継続中

連携先窓口：経営戦略本部事業戦略室 河野誠忠

活動資金：寄付金

担当教員（所属）：矢部和弘教授（森林総合科学科）

活動体制（単位）：研究室

関連教員（所属）：島田沢彦教授（生産環境工学科）、畑中勝守教授（アグリビジネス学科）、下嶋准教授（地域創成科学科）

活動目的：森林組合における森林資源、経営に関する情報把握及び各種企業（商社、建材業、建機業、測量業など）の森林への寄与の可能性の検証

活動内容・成果：森林資源の有効活用及び山村地域活性化に関する研究業務報告書

課題・改善点：2023年度岐阜県木材生産計画作成促進事業への農大・パスコ・伊藤忠商事と連携して応募予定。

# 令和5年度当初予算

# 【新】木材生産計画作成促進事業費の概要

【事業費:2,765千円】

## 1 事業の概要

○木材需要の変化に柔軟に対応するため、林業事業者の「木材生産計画」作成をDXにより支援し、「森林資源の在庫管理」の実現を図る。

## 2 現状と課題

- コロナ禍に端を発したウッドショックでは外材が急騰した一方、国産材・県産材は木材需要の急増に対応できず、外材からのシフトという好機を活かせなかった。
- 需要の急変に柔軟に対応し、必要とされる木材を適時に供給するためには、森林境界と資源量が把握できている事業地を予め確保しておくことが有効。
- 国庫補助金を活用し林業事業者による森林境界の明確化作業を支援しているが、明確化された森林は私有林面積に対し22%に留まる。
- 調査用ドローンと写真解析ソフト、地上レーザ計測機器の林業事業者への導入が進み、施業予定地の局地的な資源量は効率的に調査できる体制が整いつつある。
- 森林クラウドシステムの本格稼働により、林業事業者等においても過去の航空写真から最新の航空レーザ計測成果等の利用が可能となる見込み。
- ほぼ全県の航空レーザ計測が完了したため、その計測結果を解析することによって広域の資源分布とともに単木ごとの資源量の把握が可能となった。
- デジタルデータの整備により、資源量把握が可能となったが、データを活用する手順が明らかでないため、林業DXのポテンシャルが実現できている。
- 林業事業者による「木材生産計画」の作成を促進し、需要の急変に適応できる「森林資源の在庫管理」を実現する必要がある。

## 3 対策

森林境界の明確化が進まない

### 1 森林境界明確化の支援(別事業を活用)

- 森林境界の推測に役立てるため、各種データ(森林計画図、航空写真、微地形図等)を『さくら森林情報WebMAP』でR3.10から順次、公開している。
- 森林クラウドシステムの本格稼働により、各種データの利活用が可能となる。
- 森林整備地域活動支援事業により、林業事業者により、林業境界明確化作業を引き続き支援する。

森林境界明確化のスピードアップ

資源量が正確に把握できていない

### 2 木材生産計画作成の試行と作成手順書の整備(当事業で実施)

- 航空レーザ計測の単木解析結果を林業事業者に提供し、木材生産計画の作成を試行する(R5)
- 試行結果を基に、単木解析結果から実行性の高い木材生産計画を作成する手順を整理する(R6)

単木ごとの資源量の把握  
木材生産に適した区域の把握

『森林資源の在庫管理』  
～需要の急変に柔軟に対応できる生産体制へ～

## 5 期待される事業効果

『森林資源の在庫管理』が進むことにより、需要の急変や、特殊材の要望等に応えられる。

- ・需要先への県産材安定供給が可能となる。
- ・適時に適量の原木供給が可能になり、原木の高値販売、森林所有者への利益還元に繋がる。
- ・山元への利益還元額が向上し、再造林促進等による持続可能な林業が実現する。

## 6 類似事業

なし